

本書の構成とポイント

本書は3部構成となっています。主なポイントは次の通りです。

第1部 決算の概要

P 1 ~ P 33

◇会計の種類と決算歳出規模 《会計の種類と決算規模を概括しています》

一般会計	2,635億円
特別会計	1,619億円
公営企業会計	644億円
合計	4,898億円

詳解 P1~

◇普通会計とは 《普通会計の意味と構成を解説しています》

各自治体の決算を同じ基準で比較するために、国が示した統一
的な会計基準

詳解 P3~

◇一般会計の決算 《一般会計決算の概要について、主な構成や特徴を解説しています》

歳入A 2,680億円	歳出B 2,635億円	差引C=A-B 45億円	翌年度に用途の決まったもの（繰越額）D 9億円
----------------	----------------	-----------------	----------------------------

⇒ 実質的な黒字額（実質収支）E=C-D
36億円

詳解 P6~

◇特別会計の決算 《特別会計決算の概要について、会計の種類や主な構成、特徴を解説しています》

歳入A 1,582億円	歳出B 1,619億円	差引C=A-B △37億円	翌年度に用途の決まったもの（繰越額）D 5億円
----------------	----------------	------------------	----------------------------

⇒ 実質的な赤字額（実質収支）E=C-D
△42億円

詳解 P17~

◇公営企業決算 《公営企業会計決算の概要について、会計の種類や主な構成、特徴を解説しています》

歳入A 678億円	歳出B 761億円	差引C=A-B △83億円	現金を伴わない支出（減価償却）D 117億円
--------------	--------------	------------------	---------------------------

⇒ 実質的な黒字額（実質収支）E=A-(B-D)
34億円

詳解 P27~

◇財政健全化法（健全化判断比率） 《財政健全化法に定める健全化指標等について解説しています》

	本市H22決算	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	11.25%	20.00%
連結実質赤字比率	-	16.25%	40.00%
実質公債費比率	12.2%	25.0%	35.0%
将来負担比率	135.7%	350.0%	
資金不足比率（交通）	176.0%	20.0%	

詳解 P29~

◇普通会計における財務諸表 《普通会計ベースでの財務諸表4表について解説しています》

【普通会計 貸借対照表】

資産 9,872億円		負債 3,530億円	
将来の世代に引き継ぐ社会資本		将来の世代の負担となる債務	
1 公共資産	9,337 億円	1 地方債	2,731 億円
(1) 有形固定資産	9,336 億円	2 未払金	33 億円
(2) 売却可能資産	1 億円	3 退職手当引当金	412 億円
		4 流動負債	354 億円
		純資産 6,342億円	
債務返済等の財源		これまでの世代の負担	
2 投資等	341 億円	1 国県補助金等	1,655 億円
3 流動資産	194 億円	2 一般財源等	4,687 億円

詳解 P69~

貸借対照表は、年度末における資産と負債・純資産とを対比させて表示したものです。

◇連結財務諸表 《公営企業会計や特別会計、外郭団体等を含めた財務諸表4表について解説しています》

【連結 貸借対照表】

資産 1兆4,484億円		負債 5,838億円	
将来の世代に引き継ぐ社会資本		将来の世代の負担となる債務	
1 公共資産	1兆3,701 億円	1 地方債	4,615 億円
(1) 有形固定資産	1兆3,695 億円	2 未払金	39 億円
(2) 売却可能資産	6 億円	3 退職手当引当金	468 億円
		4 流動負債	715 億円
		5 その他	1 億円
		純資産 8,646億円	
債務返済等の財源		これまでの世代の負担	
2 投資等	246 億円		
3 流動資産	536 億円		
4 繰延勘定	1 億円		

詳解 P77~

◇財政分析 《財務諸表から分かる財政指標について、解説しています》

指標	内容	H22年度決算
1 資産形成度分析		
① 資産総額	地方公共団体が保有する公共財産・現金・基金・出資金等	9,872 億円
② 市民一人当たり資産額	市民一人に対し、資産(財産)がどれくらいあるか	1,362 千円
③ 有形固定資産の行政目的別割合	行政分野ごとの社会資本形成の割合を示す	(88~90ページ掲載)
④ 歳入額対資産比率	資産が、何年分の歳入に相当するか	3.7 年
⑤ 資産老朽化比率	建物などの償却資産は耐用年数に対し取得からどれくらい経過しているか	43.5 %
2 世代間公平性の分析		
① 純資産比率	資産形成における、世代間の負担割合を示す	64.2 %
② 将来世代負担比率	社会資本に対し、将来償還等(返済等)が必要な負担がどれくらいあるか	32.3 %
3 健全性の分析		
① 負債総額	地方債、未払い金や退職手当引当金などを含めた負債の総額	3,530 億円
② 市民一人当たり負債額	市民一人に対し、負債(返済)がどれくらいあるか	487 千円
③ 基礎的財政収支	地方債の借入額と償還額(元金と利子の合計)のバランスを示す	△44 億円
4 効率性の分析		
① 市民一人当たり行政コスト	市民一人に対し、行政サービスにかかる費用がどれくらいか	294 千円
② 性質別行政コスト	性質別(人・物など)の行政コストを示す	(100・101ページ掲載)
③ 市民一人当たり人件費・物件費等	市民一人に対し、行政サービス(人件費・物件費等)の費用を示す	141 千円
④ 行政目的別行政コスト	行政分野ごとの行政コストを示す	(102・103ページ掲載)
⑤ 行政コスト対公共資産比率	どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか	24.2 %
5 弾力性の分析		
① 行政コスト対税収等比率	税収などの一般財源でどれだけの行政サービスを提供しているか	96.0 %
6 自律性の分析		
① 受益者負担割合	行政サービスの提供に対し、サービス受益者がどの位の費用負担をしているか	5.6 %

詳解 P86~